

インドネシアの政策金利引き上げについて

10月19日、インドネシア中央銀行は政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き上げ、6.00%とすることを決定しました

世界経済の成長は減速し、国・地域間の成長格差が拡大すると予想されています。米国経済は、主に家計消費と国内向けサービスを背景に、2023年も堅調な成長を維持する一方、中国は消費と不動産セクターの業績悪化により減速が見込まれます。地政学的緊張の高まりが食料・エネルギー価格を押し上げ、世界的な高インフレを持続させており、先進国の政策金利はより長期にわたり高水準を維持するものと予想されます。世界的な金利上昇は、特に米長期国債利回りの上昇を伴い、新興国から先進国への資本流出を促し、主要通貨に対して広範な米ドル高をもたらしました。世界経済と金融市場の不確実性は、地政学的緊張の高まりと同時に高まっています。

インドネシア経済に目を向けると、2023年第3四半期の経済成長は堅調でした。若い世代の消費を含む民間消費に下支えされ、サービス部門における消費の増加や消費マインドの持続的な上昇を伴いました。一方で、実質輸出の伸びは、インドネシアの主要貿易相手国、特に中国からの需要の減退と国際商品価格の下落に伴い鈍化していますが、サービス輸出の伸びは、海外からの旅行者の急増に対応して高水準を維持しています。インドネシア中銀は2023年の経済成長率を4.5～5.3%の範囲と予想し、その後2024年に加速すると予測しています。

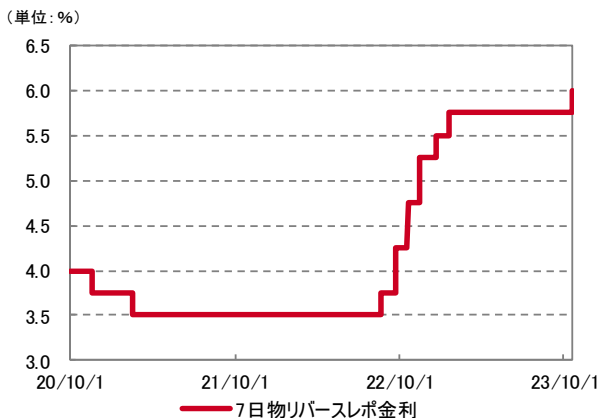
インフレ率は目標範囲内で抑制されており、2023年9月のCPI（消費者物価指数）は2.28%（前年同月比）となり、前月の3.27%（前年同月比）から低下しました。

今後、インドネシア中銀は、世界的な金融市場の不透明感が続く中、輸入インフレを抑制するために通貨ルピア安定化政策の強化を継続し、インフレ率が2023年は3.0%±1%、2024年に2.5%±1%の目標で引き続き抑制されるように努めるとしています。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

2020/10/01～2023/10/19



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2020/10/01～2023/10/19



出所：Bloomberg

株式市場の推移

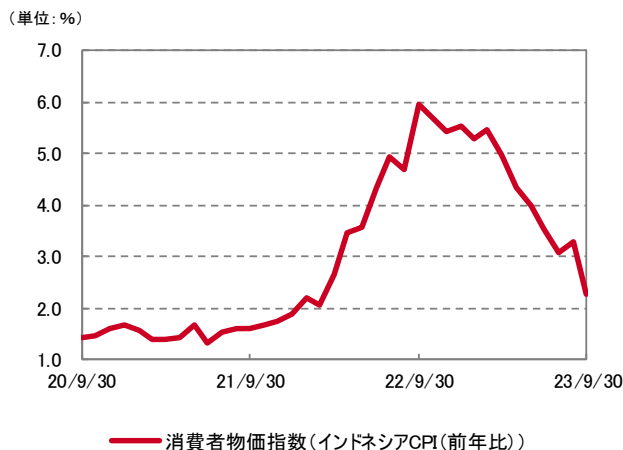
2020/10/01～2023/10/19



出所：Bloomberg

インフレ率の推移

2020/09/30～2023/09/30



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。